

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県
農業委員会名：富士河口湖町

I 農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	454	農業就業者数	169	認定農業者	35
自給的農家数	368	女性	74	基本構想水準到達者	11
販売農家数	86	40代以下	31	認定新規就農者	3
主業農家数	41	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	7			集落営農経営	0
副業的農家数	38			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	61.0	565.0	565.0			626.0
経営耕地面積	12.3	379.9	87.7	6.9	285.3	392.2
遊休農地面積	2.4	71.8	71.8			74.2
農地台帳面積	83.5	994.4	994.4			1,077.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項
第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日					H	年	月	日
	選挙委員		選任委員						合計		
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計				
農業委員数							0	0			
認定農業者	—						0	0			
女性	—						0	0			
40代以下	—						0	0			

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日R4年11月14日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	7

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	626.0 h a	652.8 h a	104.3 %
課 題	規模拡大を目指す担い手が少ない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 721.0 h a （うち新規集積面積 3.5 h a）
	目標設定の考え方： 直近動向を考慮した見込値
活動計画	10月までに担当地区の農家意向聞き取り等を実施。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	2 経営体	3 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 h a	0.3 h a	0.4 h a
課 題	貸し出し可能な農地が散在しているため、法人・個人参入希望が少ない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 h a
活動計画	関係機関と連携した就農支援の実施。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	700.2 h a	74.2 h a	10.6 %
課 題	農業従事者の高齢化と、県外所有者の増加。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		1.0 h a			
		目標設定の考え方：		遊休農地の所有者等に関する指導によって、遊休農地の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		25 人		9 月～ 10 月		11 月～ 12 月	
		調査方法	管内全域として道路や展望所より目視による巡回調査を実施し、遊休化している場合は当該農地等の状況をさらに詳しく確認し記録する。				
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		10 月～ 11 月		12 月～ 1 月			
	その他	特になし。					

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成2年3月現在)	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	626.0 h a	0.09 h a
課 題	農地転用の周知徹底、違反転用の早期発見と早期是正。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地域の農地状況把握や、9月から10月に農地パトロールを実施し早期発見を目指す。本年度は各地区ごとのチラシの回覧を目指す。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

